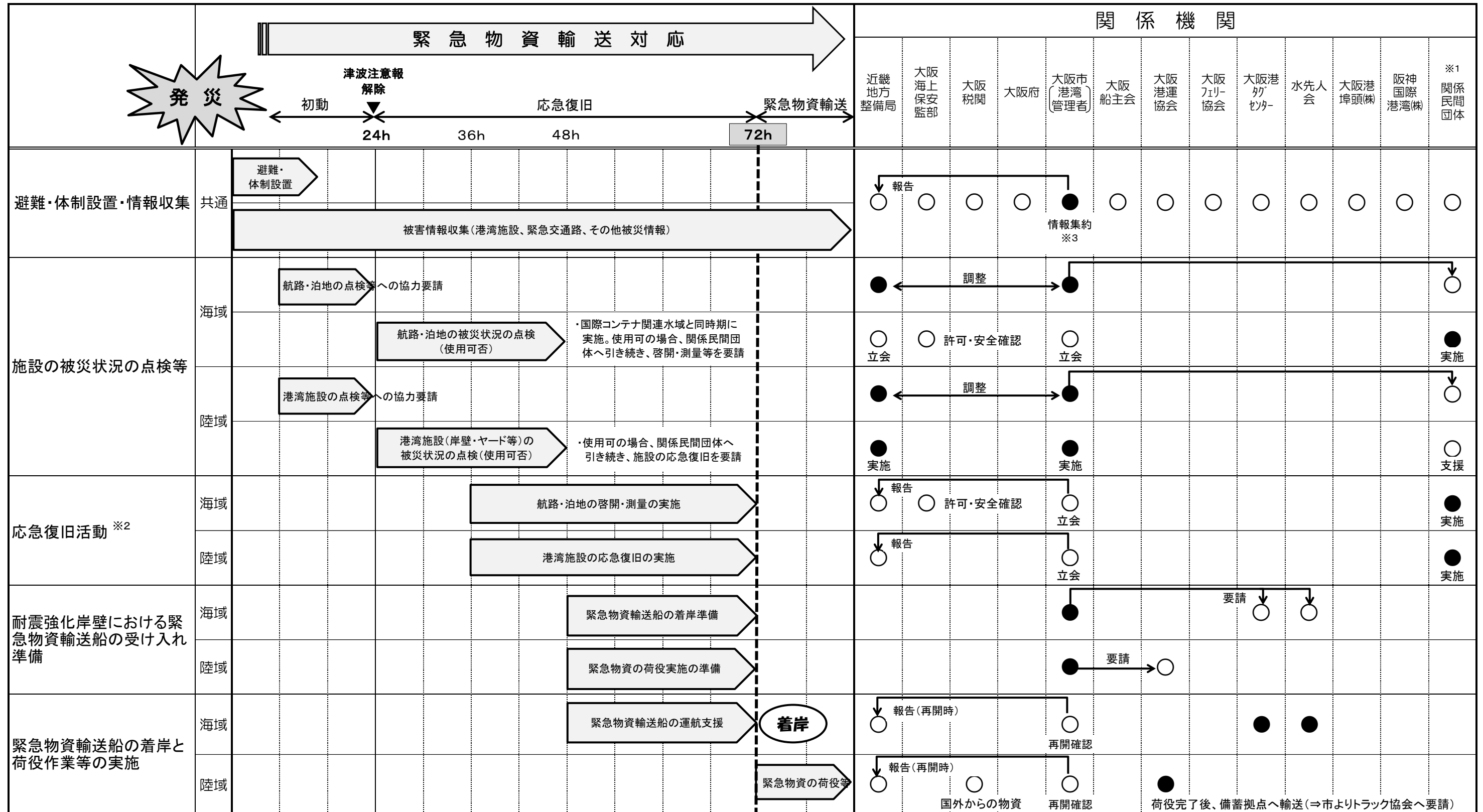


表4-1 海溝型地震時における緊急物資輸送への対応計画



※1: 「関係民間団体」とは、協定書に基づき災害時に施設の応急復旧活動等を行う民間協力者を指す。(協定締結先)

注: 図中の●は、関係者の中でも、主たる担当であることを示す。

※2: 応急復旧活動(陸域)を行う港湾施設には、緊急交通路にかかる臨港道路を含む。

※3: 代替港(堺泉北港)を利用する場合の情報収集等を含む。